

2021年度 第1四半期決算概況

目次

I. 2021年度 第1四半期決算	① ~ ⑨
II. 2021年度 業績予想・配当方針	⑩ ~ ⑭
(参考) 2021年度 第1四半期決算 主要ポイント 及び 当社グループの取り組み	⑮ ~ ⑰

I . 2021年度 第1 四半期決算

- **売上高（営業収益）**は、「収益認識に関する会計基準」の適用※により、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る収益の計上方法が変更となったことなどから、2,201億円と前年同期に比べ878億円の**減収**となりました。
- 営業損益は、燃料価格上昇に伴う、燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、49億円の損失となり、前年同期に比べ209億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常損益**は26億円の損失となり、前年同期に比べ169億円の**減益**となりました。
- 濁水準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は13億円の純損失となり、前年同期に比べ129億円の減益となりました。

※「収益認識に関する会計基準」の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により、売上高（営業収益）は1,020億円、営業費用は1,020億円それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

(単位：億円，未満切捨)

	2021年度 第1四半期 (A)	2020年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
売上高	2,201	3,079	▲878	▲28.5%
営業利益	▲49	160	▲209	—
経常利益	▲26	143	▲169	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲13	115	▲129	—

注：「収益認識に関する会計基準」の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により，売上高（営業収益）は1,020億円，営業費用は1,020億円それぞれ減少しております。なお，利益への影響は軽微であります。

2. 連結損益計算書

(単位：億円，未満切捨)

	2021年度 第1四半期 (A)	2020年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	2,259	3,107	▲848
売上高（営業収益）	2,201	3,079	▲878
営業外収益	58	28	29
経常費用	2,286	2,964	▲678
営業費用	2,250	2,919	▲668
営業外費用	35	45	▲9
営業利益	▲49	160	▲209
経常利益	▲26	143	▲169
渴水準備金	0	0	▲0
法人税ほか	▲13	26	▲40
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲13	115	▲129

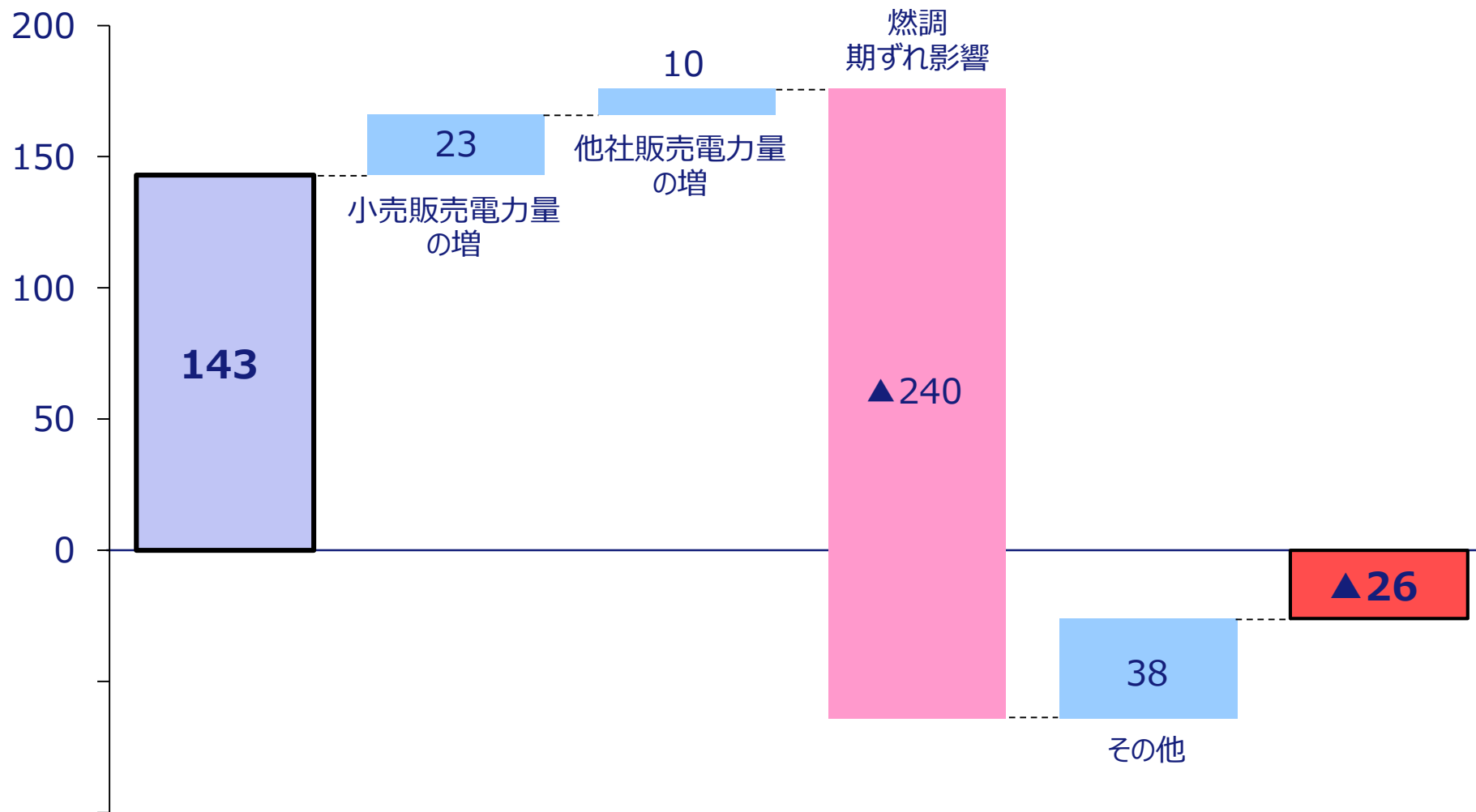
3. 経常利益の変動要因【連結】

2020年度
第1四半期

連結経常利益 ▲169億円

2021年度
第1四半期

(億円)



4. 総販売電力量

- 総販売電力量は 127.0億kWhと、前年同期に比べ 6.8%の増加となりました。
- 小売販売電力量は 107.3億kWhと、前年同期に比べ 2.7%の増加となりました。
- 他社販売電力量は 19.8億kWhと、前年同期に比べ 35.7%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2021年度 第1四半期 (A)	2020年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
総販売電力量		127.0	119.0	8.1	6.8%
小売販売電力量	電灯	34.9	37.1	▲2.2	▲5.9%
	電力	72.3	67.3	5.1	7.5%
	計	107.3	104.4	2.9	2.7%
他社販売電力量		19.8	14.6	5.2	35.7%

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量及びインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

5. 発受電電力量

- 発受電電力量は、前年同期に比べ 6.3%の増加となりました。
- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。
- 自社の火力発電及び他社受電は、総販売電力量の増加などにより増加しました。

(単位：億kWh)

	2021年度 第1四半期 (A)	2020年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
発受電電力量	133.9	126.0	7.9	6.3%
自 社	63.6	63.6	0.0	0.0%
(出水率)	(98.5%)	(107.8%)	(▲9.3%)	
水 力	9.4	10.3	▲0.9	▲9.0%
火 力	54.3	53.3	0.9	1.7%
(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	8.5%
他 社 受 電	72.7	65.1	7.6	11.6%
揚 水 動 力	▲2.5	▲2.8	0.3	▲12.3%

注1：中国電力の発受電電力量を記載しています。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

注3：他社受電は、インバンス・調整電源にかかる電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。

注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

注5：2021年度第1四半期より発受電電力量合計を総販売電力量に対応するよう見直しており、他社送電は控除しておりません。

6. セグメント情報概要

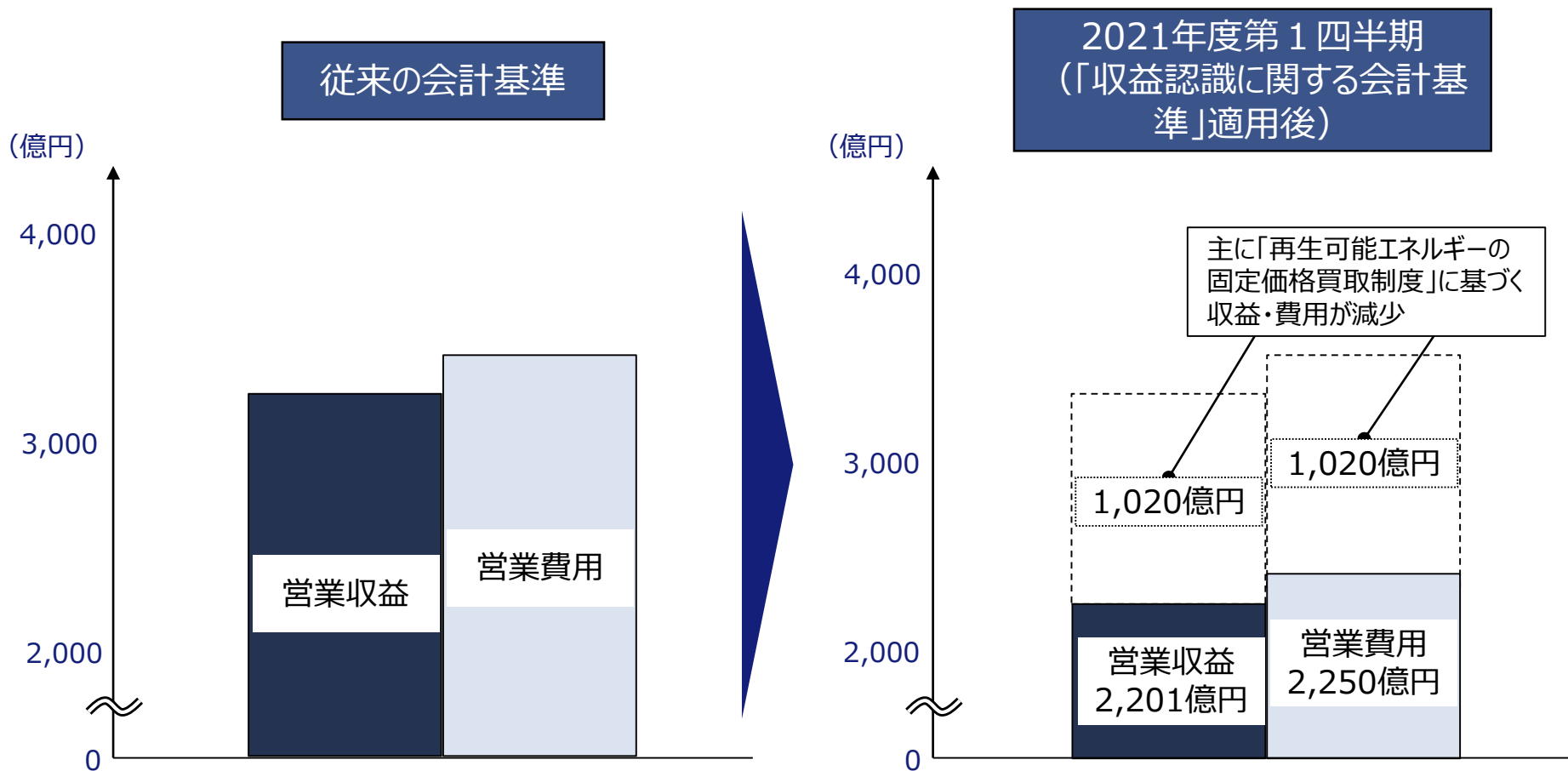
- 総合エネルギー事業は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、収益の計上方法が変更となったことなどから減収となりました。また、燃料費調整制度の期ずれ影響などから減益となりました。
- 送配電事業は、需給調整に係る費用の増加などから減益となりました。

(単位：億円，未満切捨)

		2021年度 第1四半期 (A)	2020年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	2,032	2,848	▲ 816
	営業利益	▲ 45	130	▲ 176
送配電事業	売上高	853	846	7
	営業利益	▲ 8	31	▲ 40
情報通信事業	売上高	100	96	4
	営業利益	5	4	1
その他	売上高	230	185	44
	営業利益	1	▲ 4	5
調整額	売上高	(▲ 1,014)	(▲ 897)	(▲ 117)
	営業利益	(▲ 1)	(▲ 1)	(▲ 0)
合計	売上高	2,201	3,079	▲ 878
	営業利益	▲ 49	160	▲ 209

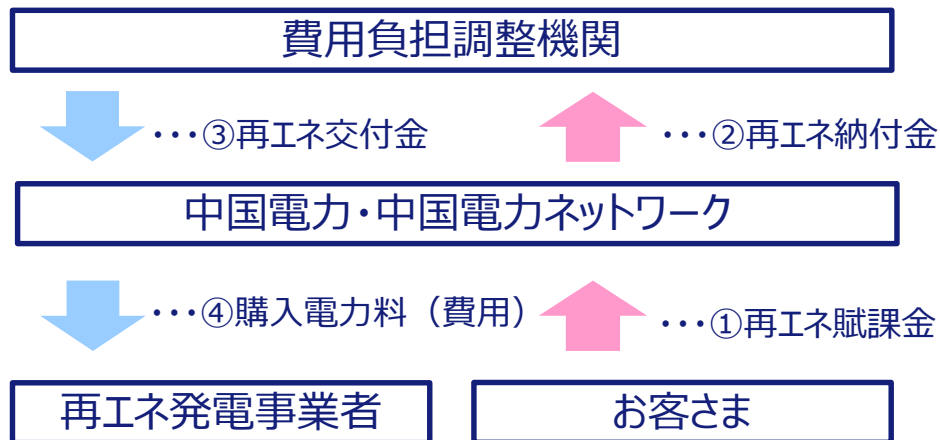
7-1. 「収益認識に関する会計基準」の適用による影響

- 「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、主に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」(FIT制度)に基づく取引について、収益・費用が減少しました。なお、利益への影響は軽微であります。



- 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」（FIT制度）に基づく取引に係る会計処理が変更となり、関連する収益・費用が下記のとおり減少しました。

【制度スキーム図】



【会計処理の変更概要】

科目	従来	当年度以降	収益と費用への影響
①再生エネ賦課金	収益へ計上	負債へ計上	収益の減↓
②再生エネ納付金	費用へ計上	負債の返済	費用の減↓
③再生エネ交付金	収益へ計上	費用へ戻入 (④購入電力料へ戻入)	収益の減↓ 費用の減↓

注1：本変更全体でみると利益影響はありません。

注2：再生エネ交付金（③）と購入電力料（④）の差額は回避可能費用です。

Ⅱ. 2021年度 業績予想・配当方針

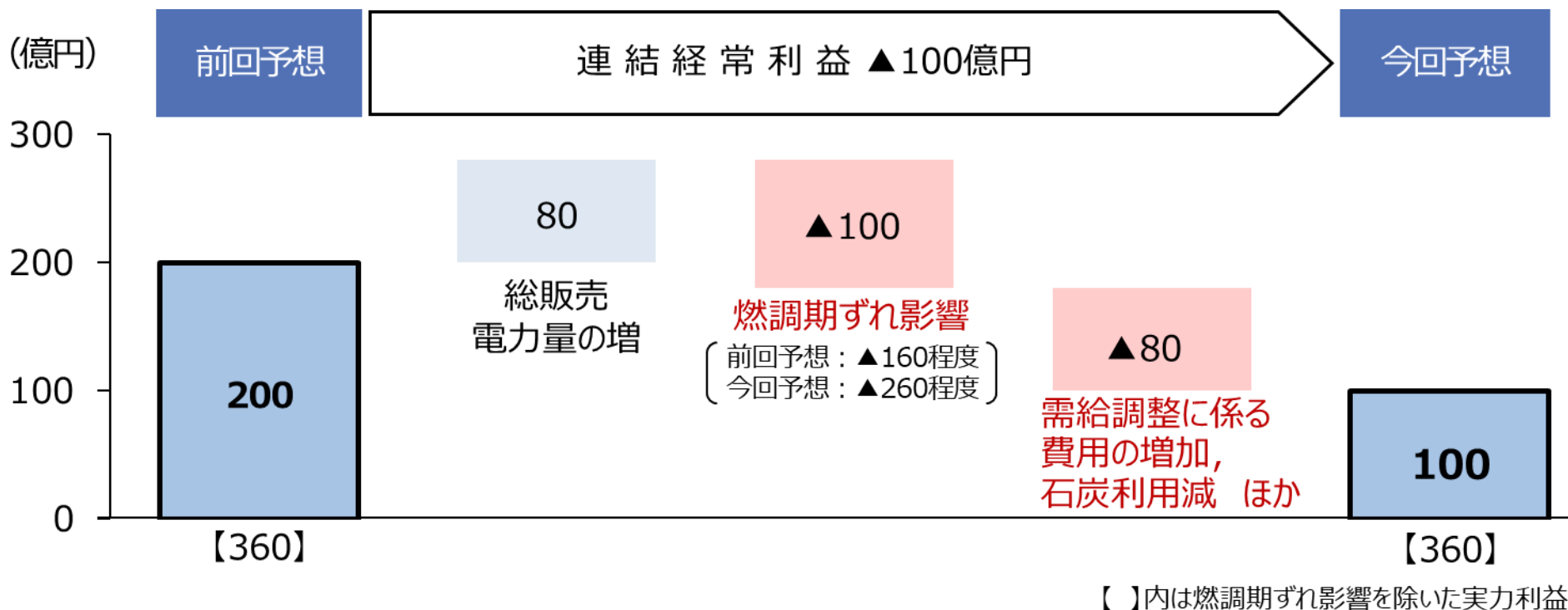
1. 連結業績予想の概要

- 売上高（営業収益）については、総販売電力量の増加及び燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などから増収を見込んでいます。
- 利益については、売上高の増収はあるものの、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の期ずれ差損の拡大、需給調整に係る費用の増加及び石炭利用減などから減益を見込んでいます。
- また、燃調期ずれ影響を除いた実力利益については、前回予想並みと見込んでいます。

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 (A)	2021年度 前回予想 [2021年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2020年度 実績
売上高	10,090	9,700	390	13,074
営業利益	80	180	▲100	342
経常利益	100	200	▲100	300
親会社株主に帰属する 当期純利益	80	150	▲70	145
自己資本比率	19%程度	19%程度		19.4%

2. 連結経常利益の変動要因（対前回予想）



【新型コロナウイルス感染症による影響（試算値）】

	2021年度 前回予想 (A)	2021年度 今回予想 (B)	増減 (B-A)
域内小売販売電力量影響	▲5億kWh程度	▲4億kWh程度	+1億kWh程度
利益影響（料金収入－原料費）	▲40億円程度	▲35億円程度	+5億円程度

注：域内小売販売電力量影響は、一定の前提を置いた分析値であり、新型コロナウイルスによるもの以外の変動要因が一部含まれています。

- 前回予想に比べ、総販売電力量の増はあるものの、更なる燃料価格の上昇により燃料費調整制度の期ずれ差損が拡大するなど、経営環境の厳しさが増しているものと認識しています。
- 今回の業績予想は、減益を見込むものの、燃調期ずれ影響を除いた実力利益については、前回予想並みと見込んでいます。ただし、全国的に冬季における電力の供給力不足が懸念される中、供給力確保に要する燃料価格や電力取引市場の価格次第では当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があるものと認識しており、こうした収支変動リスクに備え、グループを挙げた効率化の深掘りなどの費用削減に取り組んでまいります。
- グループ経営ビジョンで掲げた利益目標の達成に向けては、安全確保を大前提とした島根原子力発電所や三隅2号機の稼働などにより、既存事業の底上げを図るとともに、海外事業の推進や新ビジネスの創出など、成長事業の育成・拡大に取り組んでまいります。

4. 前提となる主要諸元

	2021年度 今回予想 (A)	2021年度 前回予想 [2021年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2020年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	551	533	18	535.6
為替レート (インターバンク) (円/\$)	110	107	3	106
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	69	65	4	43.4
原子力設備利用率 (%)	—	—	—	—

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値です。

注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量及びインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

	2021年度 今回予想	【参考】 2020年度 実績
為替レート (1円/\$)	22	15
全日本原油C I F 価格 (1 \$/b)	18	16
出水率 (1%)	3	2
原子力設備利用率 (1%)	5	5

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、配当を実施しております。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。
- 2021年度の配当については、上記の基本方針に基づき、中間、期末ともに1株につき25円とする予定としており、2021年4月に公表している配当予想から修正はありません。

< 配当の状況 >

(単位：円/株)

	2021年度	2020年度
中間	25 円 (予想)	25 円
期末	25 円 (予想)	25 円
計	50 円 (予想)	50 円

(参考) 2021年度 第1四半期決算 主要ポイント
及び 当社グループの取り組み

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期
損益計算書関係	決算概要	5年ぶり 減収 (▲878億円) 減益 (▲169億円)	11年ぶり 減収 (▲201億円) 増益 (+102億円)
	売上高	2,201億円(注1)	3,079億円 (第3位)
	営業利益	▲49億円 (第17位)	160億円 (第6位)
	経常利益	▲26億円 (第15位)	143億円 (第4位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲13億円 (第12位)	115億円 (第2位)

		2021年度 第1四半期	2020年度
貸借対照表関係	総資産	3兆5,018億円	3兆3,851億円
	純資産	6,519億円	6,603億円
	自己資本比率	18.5%	19.4%
	有利子負債残高	2兆4,724億円	2兆2,918億円

注1：2021年度第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、売上高（営業収益）は1,020億円減少している。

これを踏まえ、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：2003年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

■ 主要諸元

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期
為替レート (インターバンク)	110円/\$	108円/\$
原油C I F 価格 (全日本)	66.9 \$ / b	32.3 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	104.9 \$ / t	82.4 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2021年度 第1四半期の原油及び海外炭C I F 価格は速報値

- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする新たな経営ビジョンを策定しました。
 - このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
 - また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
 - 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
- ✓ 中国電力グループ経営ビジョン
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
<https://www.energia.co.jp/press/2021/13005.html>
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>